

Title	増田四郎著 東と西
Sub Title	
Author	寺尾, 誠
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.3 (1965. 3) ,p.237(81)- 240(84)
JaLC DOI	10.14991/001.19650301-0082
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650301-0082">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650301-0082</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(五)

即ち、本書は更に第五章と第六章とは、これらのパターンと云うものが何故に広く採用されないかの理由を追求し、その原因として、色々なパターン間の評価をする為の、同じ原理の測定方法が見当らなかつた。

第七章ではその理由として、同じパターンの経営組織でも同じ効果が挙げない事があり得る事。

第八章では高い生産性の新しいパターンの経営の概要を紹介し、その主要な特徴がテストによってどんな機能的効率を發揮したかを第九章でひれきしている。

更に著者は第十章では此のパターンによるテストを買って出た一

〇四の団体(一一〇〇から選ばれた)の結果を新しい次元へ展開している。

第十一、十二章で、著者は更に進んで組織内の人間の行為を此の新しいパターンの経営を基にして詳細に述べ、

第十三章で更に進んで此の組織の中での人間関係の測定の価値とその有用性を論じ、

第十四章では發展すべき経営の多様な組織をイメージとして相互を関係づけて説明し、新しい経営の本質を示す材料を提供し、

最終の章では新しい経営を採用した場合に起ると考え得る諸問題に触れて結んでいる。

(二、七二〇円 丸善普及版 七五〇円)

### 新刊紹介

富岡 裕著

#### 『社会主義経済の理論』

一九一七年に端を発した社会主義経済は、好むと好まざるとにかかわらず、今日全世界の領土の四分の一、全人口の三分の一を蔽うに至った。世界市場を二分し、多かれ少なかれ世界経済のどの分野においても関連をもたざるをえないこれら社会主義経済諸国は、その移行ないしは建設初期の常として、極めて多様な形態において存在し、それらの一般的法則性の抽出、体系化は現段階においては極めて困難であり、先発、一国社会主義として成立發展して来たソビエトの諸例から帰納される法則性にとどまることができなくなつた。又そのソビエトにおいても、近年社会主義経済の本質、或いは社会主義的計画化に対する新たな「自主的問題提起と創造的研究態度」があらわれ、その一端としての利潤論争は周知の通りである。この「経済理論のルネ

新刊紹介

ッサンス」(M・ドップ)の時期に、命題解説でなく自分の発想・思考方法に基いて社会主義経済の古典的論理、現実的課題を検討し、説明、体系化をすすめようとした本書は、その立場はいずれにしても、益すること極めて大きいといわねばならない。

本書は著者の意図の推移に従って「社会主義的所有(第一章)——社会主義的生産物と労働証券(第二章)」、社会による生立の組織と管理(第三章)と、「社会主義的直接生産過程(第四章)——社会主義的交換過程(第五章)——社会主義的生産の現実的過程(第六章)」とにわかれる。第二のグループは、社会主義経済学としては骨子の部分で、本書としても三分の二の量を占め、社会主義経済の下における労働の性格から、フォンドの運動、再生産表式から国民経済バランス、収益率から銀行の役割までよく収められている。しかしなんといっても本書の特色は(一)のグループでの、社会主義経済の下における「商品」と「賃金」の消滅・社会的労働の計画的配分の実現を展開する部分と、その裏としての、社会主義企業経済学の分野にも、又バランス論ともつながら、社会主義経済の「計画

化」の追求であろう。現段階の社会主義経済学の焦点であるこの社会主義的計画化と経済管理を、社会主義的所有——商品生産・貨幣の揚棄から歴史的に、計画的管理制度——独立採算性——「価格」から論理的に浮きぼりにしたことは、論文で個々に理解するより読者に説得力をもち、「通説といわれるものとはおよそ違ったものとなった体系」(はしがき)を研究者が自分の課題の中で真剣に取り組まずにはいられないものとした。

ただ、社会主義経済の現段階の理論が、それぞれ移行の条件と社会主義建設の構造分析を伴わず成立しうる程の状況に在るかという疑問を、過渡期論争をふくめて確認しないわけにはゆかないのである。(法政大学出版局・A5・三九二頁・八五〇円)

—平野 絢子—

増田四郎著  
『東と西』

この書物は、西洋中世史(特に経済史)のすぐれた専門家である著者が、ヨーロッパ旅

八一 (三三七)

行の体験を素材として展開する内容豊富な東西文化比較論である。尤も東とはいっても東洋全体が対象ではなく、我々の祖国日本が取り扱われているのであるから、この書物の意図しているところは、むしろ形の変った日本文化論であるともいえよう、形の変ったというのは、真正面からの日本文化論ではなくて、著者の専攻対象である西ヨーロッパ社会の文化史的、経済史的洞察を通じて間接的に、日本文化、取りわけ現代日本の文化の持つ特徴を明らかにするという手法を用いているからである。

さて多くの随筆の中に展開されている著者の文化論は、大別して次の二つの方向を持っている。第一は西ヨーロッパのそれであり、第二にこれと比較しての日本文化論である。そして何といつても庄巻なのは、ヨーロッパ各地の都市や農村を訪問しつつ、著者自身の豊かな学識によってそこでの見聞を披露する第一の部分である。著者は有名なカール・ビュッヒャーの家族経済、都市経済、国民経済の歴史発展の三段階説を引用し、明治以前の前近代史と明治以後の近代史の間に大きな断絶のある日本人にとっては、単なる抽象的概

念としてしかとらえられないこの発展段階がヨーロッパの各地で実際に生き生きと実感しうるといつている。つまり近代資本主義の社会、経済の土台に近代以前の発展の成果が確固として存在していることを、具体的な都市や農村の面影、その住民のたまたまいから感じとっているのである。特に著者の専攻分野である中世都市論の角度から、ヨーロッパ中の様々な地方の具体例をひきつつ行われる西歐市民論は、本書中の白眉の部分であるといえよう。

著者のヨーロッパ都市遍歴は、地中海世界南イタリアの諸都市から始まる。イタリア半島の突端のかかとの部分にある港町パリヤその農村、アドリア海沿岸の港町アンコナ、イタリア内陸の古代都市ラヴェンナ、廃虚都市ポンペイとオステイア、ポー河流域の中世都市ポロニア、パルマ等のイタリア諸都市への訪問から著者は地中海世界が現在でも古代文化との連続性の中にあることを指摘する。しかもそこに感じとられる古代文化とは純粋に西歐的なものであるというよりは、オリエントやビザンツの文化と西歐の文化の融合したものである。しかもそうした伝統の重みに

も拘らず、イタリア諸都市の住民は不思議に陽気な活力と体系的カトリック信仰によって、日本の雑然とした近代文化よりもどころなく高い香りが感じられるという。

さてアルプスを越えて北方の世界に入った著者はスイスのジュネーブ、ベルン、バーゼル、ルツェルンの諸都市を歴訪し、アルプスの険しい山岳地方に定住して重厚な農民文化を創りあげたスイス人の不撓不屈の意志とベルン市にみられるアルプス以北の中世都市の典型である建設都市の芸術的美しさに心を打たれている。そしてさらに中欧から北欧のバツサウ、ロタツハ、エゲルン、ラーフェンスブルク、メーリスブルク、フライブルク、チュービンゲン、リューネブルク、ツェッレ、ゾースト、シュレスウィヒ、フーズム、ウエツセルブレン、メルンハンブルク等のドイツ諸都市への訪問記からドイツ人が中世都市の歴史から継承している質実剛健な市民生活を紹介する。これらの都市の内、ハンブルクを除くと他は人口も少い地方的都市であるが、これらの都市の住民は、世界の中心は自分達の町や地方であることを誇らかに著者に告げるといのである。この場合世界とは、日本人が

よく使用する地理的概念でも功利的な世間という概念でもなく、自分達が敵しい自然(ナトゥア)の中で、これと対立しつつ創造してきた文化(カルトゥア)の世界であり、そうした世界の現実に歴史的に展開された場としての都市なのである。しかもその文化とは、日本人の文化のように経済の下部構造と切り離され、下部構造自体がほとんど西欧化して行くにつれて崩壊して行くはかないものではなく、経済の生産様式自体も含む甚だ実体的なものである。例えばビール、菓子、衣服、家具等の日常必需品の生産は、殆ど地方的範囲で生産され、その中心に地方的小都市があるのである。こうした経済の基盤の上には、中世以来形成されてきた都市という地縁の団体における市民的生活原理が、いまなお生き生きと存続している。その市民的生活原理とは、生活の原理を無秩序に導く個人主義ではなく、公けの秩序に導く共同体的規範に特徴づけられるものである。そしてこの規範は、一方において西欧文化の思想的基盤たるキリスト教による所が大きいと共に、他方では自己の町を、その自治を自分達の祖先が自らの力で獲得したのだという自覚によっても支え

られている。このような地方的、自治的なものを共同で創造して行こうとする努力、これこそ、著者が西ヨーロッパの都市文化から日本人が学びうる最大の歴史的教訓であると述べている。

以上のような西ヨーロッパの都市文化論は、必然的に日本の都市文化に対する実に痛烈な批判となる。すなわち共同的生活を自覚的に形成して行こうとする市民意識の欠如、雑種のごみため文化と酷評されても仕方のない都市生活の無秩序、地方文化や地方産業とは全くかけはなれた東京等の大都会の文化の植民地性等が指摘される。そしてこのような現状からの脱出口は、西歐市民社会の基本的要因である共同体構成員の自治的責任感と、そこからの行動を日本人が身につける以外にないといわれる。そして学生に対しても社会の現状に埋没せず自分の主体的テーマを見出し、真理探究に謙虚な気持でたえず努力し、しかも収入の高で人間の価値を押しはかる愚劣な根性を捨てさり、総合的判断力によって世界史の中で日本を位置づけることの出来る市民的エリートたれとすすめている。

最後に著者は専門的歴史家にふさわしく、

日本の現状の歴史的由来の問題に取り組んでおられる。まず有名なオットー・ヒンツェの封建制形成要因の探究を紹介する。すなわちヒンツェは、(一) 氏族のものの崩壊過程にある素朴な社会が、(二) 世界帝國的な普遍的統治理念および、(三) それに即応した普遍的な宗教思想と接触する場合に起る歴史的個性的現象として封建制を理解する。ここでは経済的、軍事的、行政的未発達の状態に、(一)、(二)の要因が加わって独特の経済や政治の体制があらわれ、これが封建制とよばれるとするのである。著者はこのヒンツェの概念の妥当性を承認し、ゲルマン社会を基礎としてローマ帝国の統治理念とカトリックの普遍的宗教とが具体的歴史的なフランク帝国となつてあらわれたとし、氏族制崩壊の過程にあった社会が隣邦中国で完成した国家理念と儒教・仏教の普遍的思想体系を摂取して、独自の封建体制をつくりあげたのが日本の場合であると述べている。そして日本の場合には、氏族制が決定的に崩壊するよりはその擬制の上に封建国家が形成され、思想体系もこうした擬制をバックアップするものに留まつた。ここにカトリックという個性と普遍性を

公正取引委員会  
事務局経済部編  
『日本の産業集中』

公正取引委員会では、これまでに日本の主要産業における生産集中度について、昭和二年および昭和二四年の調査結果をまとめた『日本における経済力集中の実態』を昭和二六年に、昭和二五年から三〇年までについては『日本産業集中の実態』を昭和三二年に公刊してきたが、このたび昭和三四年から三七年までの集中度調査結果を発表した。これが本書である。(なお、昭和三一年および三二年と昭和三三年分は、ガリ版ずりのものがある。)

今回の発表では、とくに次のような点に特色がみられる。まず、諸産業における生産集中度状況の類型分析において、米国の「産業組織論」(J.S. Bain "Industrial Organization")の成果を参考にしながら、日本の実態にそくした類型化をおこなっている(六型の静態類型、八型の総合類型、五型の動態類型)。つぎに、成長度と生産集中度との関

—寺尾 誠—

わたる世界大戦を自ら起していったのであるかという問題が著者によって展開されたらと思う。つまり、西ヨーロッパ、特にドイツの都市的、市民的生活意識が、西ヨーロッパやその一地方に限定された形で発展したことが、よりグローバルな範囲で問題の解決が必要とされる二十世紀の時代においては、国民生活の中に大きな空洞をもたらし、そこに戦争という非合理的手段で問題の解決をはかる方向に西ヨーロッパ全体が追いこまれたのではなからうか。従って中世都市からの遺産の上に形成される西ヨーロッパの都市文化は、日本人が十分継承しなければならぬ一面と共に、鋭い批判的精神をもって対して行かねばならぬ一面があるように思われるのである。そしてこの態度は、我々自身の日本文化に対する態度にも通するのであって、我々は過去の日本文化が非常に歪められた形ではあっても、明治以後に果した積極的側面を、その否定的側面と共に科学的に分析し、そこから我々の未来に向っての前進の教訓を引き出さなければならぬからである。(春秋社・四六判・二八八頁・五八〇円)

重視する宗教の下で、極めて双務契約的な封建関係を形成した西ヨーロッパと日本の封建制の大きな相違がうまれるのである。そして明治以後の近代日本の発展も、この擬制氏族制と封建制の妥協形態を温存し、むしろこれを後進国の国家中心の近代化に利用したのであり、ここに精神史上の大きなもり上りの欠如、学問研究におけるやどかり的非主体性、西洋と東洋の文化の雑種の性格の文化形成等現代日本の病根が形成されてしまうのである。このように極めてユニークな日本文化形成論の上に立って著者は、全ての日本人特に知的エリートである学生と教師に向い、健全な歴史意識の養成とこれに基づく地道な学問研究以外に、現状の打解の方向のないことを説いている。

以上の著者の壮大な西ヨーロッパ都市文化論及びこれに基づく日本文化論に筆者は強い感動を覚えた。日本の若い学徒が、この書物から正しい歴史的問題意識を形成されるように切に望みたい。ただこれは筆者自身の生涯の課題であるが、著書のとかれた共同体的生活への自覚的参加というすぐれた一面をもつ西ヨーロッパ人が、何故に今世紀初頭の二回に

係、景気変動と生産集中度との関係などの興味ある分析がくわえられている。さらに、従来の生産集中度類型だけの分析から一步前進して、生産集中度と価格硬直性との関連論を進めている。この分析で、生産集中の「極高位型」産業部門(二〇業種)に、明らかに価格硬直性が存在していることを指摘している。

公正取引委員会は、従来の発表では、独占度測定規準を生産集中度においていた(たとえば、第一回発表、三九頁参照)のに反して、価格硬直性など企業の「市場成果」(マーケット・パフォーマンス)にそれを求めようとしたところに、今回の分析態度があるといえる。これは、生産集中度など「市場構造」分析によって独占を規定していた従来の独占度測定論の欠陥の克服であり、「市場構造」に「市場行動」と「市場成果」とを結びつけて独占を規定しようとする最近の米国の「産業組織論」ないし「有効競争論」の成果を導入したものととして、評価されるであろう。

しかし、今回の分析では、「市場成果」について価格硬直性だけしか実証的に分析され

ていない。「市場成果」の分析は、価格硬直性が中心ではなく、またこれだけで独占を規定しえない(「最近の独占研究」七四頁参照)のであって、独占価格、独占利潤、それともなう利潤率、生産効率、販売促進費等々の大きさが分析されてはじめて独占の問題を論じうるものと考ええる。さらに、独占価格、独占利潤を形成させる企業の「市場行動」の問題として、カルテル、プライス・リーダーシップ、暗黙の協定など寡占の相互依存の実態が分析される必要があったと思われる。また、生産集中度分析においても部門別集中度しか分析されていないが、実際の巨大企業は、垂直的統合にもとづく企業結合、関連部門の系列化にもとづく企業系列、さらにはコンツェルンなどの企業集団の形態で、多種部門を支配しているのであるから、この形態での生産集中と市場支配の実態を把握しないかぎり、独占の強度などを論じえないであろう。以上は理論的に問題とされるところであるが、そのほかに、従来、企業別集中度表で公表していた企業名を今回では公表していない。これをみてもわかるが、以上指摘した点からも公正取引委員会は、今回の発表で「独

—植草 益—